

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 5 月 31 日

事業名称		生活困窮者自立支援事業費〔生活困窮者自立相談支援事業〕										
予算科目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	事業番号	4	
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
担当部署・課長名		生活福祉			課		庶務		係		課長名	川田 貴之
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 社会保障の充実								施策番号		2 - 5		
								総合計画書（ページ）		63		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 市内に在住する生活困窮者					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 新規相談受付件数						
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕 地域の社会資源との連携による、生活困窮者の早期把握					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 地域の社会資源からの連絡を通して相談を受け付けた件数						
	→											
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。 地域の社会資源への当事業の周知、市報等への掲載及びチラシ作成等を通じた広報活動、並びに地域の社会資源が参加する「東大和市生活困窮者自立相談支援調整会議」の開催					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 「東大和市生活困窮者自立相談支援調整会議（定例会）」実施回数						
	→											
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	件	326	294	296						
	成果指標	②の数値	件	26.0	39.0	41.0						
	目 標	②の目標値		40	50	50	50	50				
	目標値設定の考え方（課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。）											
4 課題	活動指標		③の数値	回	2	2	2					
	事業費（実績）		円	24,466,127	27,218,302	31,045,114	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）					
	財源	一般財源	円	5,355,635	8,225,027	9,714,319						
		特定財源	円	19,110,492	18,993,275	21,330,795						
	人件費（目安）	（うち受益者負担）	円	0	0	0						
		所要人数（再任用以外）	人	1.5	1.5	1.5						
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費（再任用以外）		円	12,379,500	12,366,000	12,465,000							
職員人件費（再任用）		円	0	0	0							
事業費＋人件費		円	36,845,627	39,584,302	43,510,114							
今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ※廃止したものを除く 新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活に困窮する者の増加が見込まれるため、相談窓口の周知や関係機関との連携を強化し、生活困窮者の早期把握により一層努める必要がある。												
5 今後の方向性	仕事の方向性（「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ※廃止したものを除く 「東大和市生活困窮者自立相談支援調整会議」に参加している社会資源を通じた相談件数が年々増加しており、地域全体での生活困窮者の早期把握が実現できている。引き続き連携を密にし、生活困窮者の早期把握により適切な支援の実施を目指していく。											